

みやわき・経済ヘッドライン(2025.3.3)(月2回発行)
《米国・アジア経済動向》日本政策総研代表取締役社長
宮脇 淳

米国経済	①トランプ関税に反論拡大。銅輸入関税、国内銅産業復活にコスト膨大。
	②消費者マインド悪化、トランプ政策で将来の雇用・賃金に不安拡大。
	③AI、デジタル投資から資金流出。中国新興企業の優位性懸念拡大。
	④財政赤字問題でFRBの保有債券削減・量的引締め政策の転換が混乱。
	⑤トランプ政権、ニューヨーク渋滞税廃止要求。法的根拠ない命令とし市は静観。
	⑥対外援助契約・資金のほとんどを打切る方針。米国第一主義をさらに強化。
	⑦シェブロン社へのベネズエラ事業許可を政府取消し。ベネズエラ生産量の1/4。
	⑧連邦政府に一段の人員・歳出削減要請。環境保護局人員削減等を明示。
日本経済	①米国経済同様、年明け以降、消費・投資に慎重姿勢高まる。
	②ドル円相場、乱高下も基本は長期金利差。米財政赤字拡大ドル高要因。
中国経済	①人民・企業問わず中国元の保有姿勢最低水準。中国政府監視強化。
	②人民元、下落基調続く。関税政策の他、対中投資の不透明性を懸念。
	③中国からの小口輸入免税をトランプ政権停止、新たな米インフレ要因。
欧州経済	○米ウクライナ合意できず。米欧の亀裂拡大。米国政策不透明性外交にまで拡大